

CONTENTS

はじめに 3

Chapter 1

金融の基本

01 お金があるところから、ないところへ動かす
金融とはお金を融通するしくみ 12

02 物々交換の不便を解消するためにお金が生まれた
お金の定義と3つの機能 14

03 「お金」は人びとからの信用で成り立っている
お金の価値とは信用のこと 16

04 3つの経済主体と3つの市場で経済が回っている
経済を動かすのは「家計」「企業」「政府」の3つ 18

05 銀行は預金を融資に回し、その利子から預金者に利息を支払う
間接金融と直接金融で経済は活性化されている 20

06 金融商品の基本は預金・株式・債券だが日々高度化している
金融市場ではさまざまな金融商品の取引が行われる 22

07 景気回復にはデフレよりもインフレになることが望まれる
インフレとデフレってなに？ 24

08 中央銀行がなければ経済は立ち行かなくなる
経済を安定させているのは中央銀行 26

09 投資家が安心して金融商品を取引するための法律
金融商品取引法を知ろう 28

COLUMN 1 金融の知識はどう役に立つ？ 30

Chapter 2

「市場」と「金利」

01 お金を借りたらお礼を上乗せして返すしくみ
金利とはお金の融通で発生する手数料のこと 32

02 最終的には信用力の差が金利の差に表れる
金利はどのようにして決められる？ 34

03 経済、物価、市場動向に注目する
金利が変動する要因 36

04 日本銀行は金融政策で金利を操作している
金融政策と金利の関係 38

05 金融商品の取引が行われる市場の分類を知っておこう
金融市場は長期金融市場と短期金融市場に分けられる 40

06 新しく株式を発行する発行市場、発行済み株式の流通市場がある
株式市場とは 42

07 株式と違い当事者同士で直接取引する店頭市場が中心
債券市場とは 44

08 異なる通貨を交換する市場
外国為替市場とは 46

09 金融機関のみが参加する市場と、それ以外も参加する市場
インターバンク市場とオープン市場とは 48

10 リスク回避するために生まれた取引
デリバティブ市場とは 50

11 経済情勢や人気度合いによっても債券価格は変動する
国債と金利は相反する値動きをする 52

12 金利差が為替や金融商品の価格に影響を与える
海外と国内の金利差は為替や債券価格を動かす 54

13 米国が風邪を引けば世界も風邪を引く
米国中心に動く金融市場 56

COLUMN 2 金の価値は下がらない？ 58

Chapter 3

金融と経済

01 一定周期で繰り返す波を景気循環という
好景気・不景気と景気循環 60

02 一国もしくは世界の経済の動きを全体で捉える学問
マクロ経済学 62

03 個人や企業の行動から価格や数量が決定されるプロセスを追う
ミクロ経済学 64

04 金融経済が実物経済に与える影響が大きくなってきている
実物経済と金融経済 66

05 国の経済力を示す名目GDP、日本は世界第4位に？
GDPと経済の関係 68

06 重要なのは国内総生産、経済成長率、景気動向指数など
経済指標とはなにか 70

07 株価は景気を取って上る傾向がある
景気と株価 72

08 景気が先行し、金利が後からついてくる 景気と金利	74
09 景気がよくなると日本への投資が増えて円が強くなる 景気と為替	76
10 インフレで物価が上がっても、必ず景気よくなるとは限らない 景気と物価	78

COLUMN 3 資産形成が高校の家庭科に	80
------------------------------	----

Chapter 4

金融政策と規制

01 紙幣を発行したり、国税の管理を行っている 中央銀行が担う3つの役割	82
02 金融機関の検査、決済システムの企画・立案なども行う 日本銀行のしくみ	84
03 物価の安定のために通貨および金融の調節を行っている 「公開市場操作」を中心に行われるさまざまな金融政策	86
04 かつては金融規制が金融機関の経営を安定させていた 金融規制と金融規制緩和	88
05 金融機能の安定、金融の円滑化を図る役割を担う 預金者や投資家は金融庁によって守られている	90
06 国の予算編成が最も重要な仕事 日本の金庫番と経理を担う財務省	92
07 金融機関により高い財務の健全性・経営規律が求められている 金融システムを守る国際ルール「国際金融規制」	94
08 将来、金利変動によるマイナスの影響が生じる可能性も 世界の金融規制が日本の経済に与える影響	96

COLUMN 4 金融ビッグバンが生んだ日常の金融の変化	98
-------------------------------------	----

Chapter 5

金融機関の種類と役割

01 預金の取り扱いがあるかないかで2つに分けられる さまざまな種類がある金融機関	100
02 保有現金以上のお金を貸し出すことにつながっている 銀行の役割は信用創造	102

03 預金、融資、為替の3つが中心だが、できる業務は広がっている 銀行の3大業務とは	104
04 支店では判断が難しい融資の決済は本部が行うことも 銀行本部と支店、それぞれの役割と業務	106
05 普通銀行+αの業務が可能で、顧客の課題に沿って対応する 信託銀行の役割と業務	108
06 相互扶助を目的とした協同組織の金融機関 信用金庫・信用組合・労働金庫・JAの役割と業務	110
07 直接金融で資金を調達したい企業と投資家をつなぐ 証券会社の役割と業務	112
08 企業向けに財務関連の助言から解決方法まで提供する 投資銀行の役割と業務	114
09 保険の引き受けと支払い以外に機関投資家でもある 保険会社の役割と業務	116
10 預金業務を行わず、銀行とは異なる金融機能を提供する ノンバンクの役割と業務	118
11 融資は行わないで、機関投資家として地域経済を支援する ゆうちょ銀行の役割と業務	120
12 伝統的な銀行経営だけでは競争に勝てなくなる日がくる？ 異業種から参入してきた新銀行	122
13 収益構造が崩壊し、生き残りをかけた大変革は避けられない 地方銀行の再編が進む理由	124

COLUMN 5 金融自由化により変化した銀行	126
--------------------------------	-----

Chapter 6

株・投資信託のしくみ

01 株式は株主の権利を示すもの 株式とはなにか	128
02 上場することで売買が自由になる 誰でも売買できる株、できない株がある	130
03 証券会社を仲介にして証券取引所で売買される 株式投資のしくみ	132
04 委託保証金として約定価額の30%以上が必要となる 信用取引とは	134
05 日経平均株価と東証株価指数TOPIXが代表的な株価指数 株価の指標と企業価値	136

06	専門家の判断による分散投資が手軽にできる 投資信託とはなにか	138
07	販売会社、委託者、受託者が役割を分担している 投資信託のしくみ	140
08	販売先、投資対象、販売期間によって分類される 投資信託の種類	142
09	REITは証券取引所で売買可能 不動産投資信託（REIT）と不動産投資	144
10	新NISAでは年間投資枠が拡充され、さらに魅力ある制度に 課税が優遇されるNISA①	146
11	新NISAでは非課税で保有できる限度額は1,800万円 課税が優遇されるNISA②	148

COLUMN 6 資産は「貯める」から「増やす」時代に 150

Chapter 7

為替のしくみ

01	米ドルを基軸通貨として世界の通貨の価値を量る 基軸通貨と通貨の価値	152
02	世界中の外国為替市場で巨額の資金が動く 外国為替とは異なる通貨の交換を行うこと	154
03	為替レートの動きによって得をする人と損をする人がいる 円高・円安と為替	156
04	決して通貨誘導が主目的ではないが…… 日銀・FRB・ECBの為替介入	158
05	過去日本では固定相場制がとられていた 為替相場制度の種類	160
06	内外金利差と為替差益を利用して資産運用する 外貨預金のしくみ	162
07	外貨に投資する点は外貨預金と同じである FX（外国為替証拠金取引）とは	164
08	低金利の通貨を借りて高金利の通貨にして運用する キャリートレードとは	166

COLUMN 7 暗号資産（仮想通貨）に対する各国の態度 168

Chapter 8

債券のしくみ

01	債券は投資家から資金を調達する手段の1つ 債券とはなにか	170
02	債券は額面金額・利率・価格・期限が決められて発行される 債券発行の流れ	172
03	利子がもらえるかどうかで利付債と割引債に分かれる 債券の形態 利付債・割引債・仕組債	174
04	国や地方公共団体等が発行する債券 債券の種類① 公共債	176
05	民間企業が事業資金を調達するために発行する債券 債券の種類② 民間債	178
06	発行体・発行場所・発行通貨のいずれかが外国の債券 債券の種類③ 外国債	180
07	債券の価格は金利と逆に動き、利回りはリスクを反映する 債券価格の変動要因とは	182
08	債券の信用リスクを計る格付けは、投資の目安 債券の格付けは誰が決めしているのか	184
09	発行体と発行方式により購入の方法が異なる 債券ってどこで買えるの？	186

COLUMN 8 債券のルーツは株式より古い？ 188

Chapter 9

高度化する金融

01	リスクヘッジから投機的な目的まで利用される 株や債券から派生した商品「デリバティブ」	190
02	デリバティブ取引で最も古い歴史を持つ 将来の売買の約束を取引する「先物取引」	192
03	プレミアムを払う代わりに買い手が権利を行使するか選べる 買う権利と売る権利を売買する「オプション取引」	194
04	異なる金利・通貨・利子などを当事者間で入れ替える キャッシュフローを交換する「スワップ取引」	196
05	投資したお金が戻ってこないリスクを回避する 信用リスクを取引する「クレジット・デリバティブ」	198

06	投資の専門家に資産を預けて運用を一任できる 複数の投資信託を組み合わせて運用する「ファンドラップ」	200
07	今やその種類が9,000種類以上ともいわれる 金融商品ではない？「暗号資産（仮想通貨）」	202
08	その実態が把握しにくく影の銀行とも呼ばれる 証券会社などが行う金融仲介業務「シャドーバンキング」	204
09	AI やテクニカル分析を活用した金融工学に基づく投資信託 クオンツ運用手法を利用した「クオンツファンド」	206
COLUMN 9 金融業界とIT業界の融合が進んでいる		208

Chapter 10

変わる金融の近未来

01	店舗を削減し、インターネットで完結するサービスが主軸になる 構造不況といわれ続ける金融業界、今後どうなる？	210
02	メガバンク以外の金融機関で再編・統合が進んでいる 再編と統合で変わる金融業界の勢力地図	212
03	対面とオンライン、それぞれの長所がより活かされるようになる 金融機関の対面サービスがなくなる日も近い？	214
04	携帯電話番号だけで簡単に送金できるサービス 新しい個人送金のしくみ、「ことら」とは？	216
05	技術を活用したスマートなサービスが続々と開発されている フィンテック（FinTech）はどこまで来たか	218
06	日本のキャッシュレス普及はこれからの正念場となる 電子マネーとキャッシュレス決済は普及するのか	220
07	海外との取引に暗号資産が利用される時代が来る？ 暗号資産は国境をなくすのか	222
08	暗号資産だけでなく広く応用できる可能性を秘めている 暗号資産を支えるブロックチェーン技術	224
09	誰でもチャレンジできる、直接金融の新しい形 クラウドファンディングは金融構造を変えられるか	226
COLUMN 10 2030年の金融市場はどうなっている？		228
おわりに		229
押さえておきたい金融の専門用語		230
索引		234

お金の価値とは信用のこと

一万円札を見て、誰もが一万円の価値があると思うのは紙幣の価値を信用しているからです。ただの紙切れとってしまえば無価値ですが、日本銀行が価値を保証することでお金としての役割を果たしています。

信用がなくなればただの紙切れに

一万円札を出せば、いろいろなモノを購入することができます。ふだんは気にしないで使っているかもしれませんが、単に一万円と印刷してある紙を、なぜ一万円の価値があると皆さんは信じているのでしょうか。

紙幣には日本銀行券、硬貨には日本国と記載されています。つまり、紙幣は日本銀行が、硬貨は政府が発行しています。この二者が価値のお墨付きを与え、それを皆さんが信用して取引に利用することで貨幣経済は成り立っています。言い換えれば、日本銀行、政府を信用しているからこそ円という通貨の価値を保つことができるわけです。

万一、日本銀行に不信感が芽生えるような事態が生じた場合には、紙幣の価値が下がったり、紙切れになる可能性がないわけではありません。そうした事態にならないように、日本銀行では、通貨価値の安定（物価の安定）を1つの大きな使命とし、金融の側面から日本経済を支えています。

以前は兌換紙幣だった

現在のような紙幣が出てくる前は、**兌換紙幣**（だかん紙幣）といって金貨や銀貨といつでも交換ができる紙幣が使われていました。明治時代の紙幣などを**貨幣博物館**等で見ると、是非確認してみてください。紙幣に「金貨〇円と交換できる」といった文章が印刷されています。ただし、金貨や銀貨は無限にあるわけではないため、発行できる紙幣の量も限られてしまうデメリットがあります。

現在は兌換紙幣ではなく、**金融政策**で通貨の量をコントロールしています。これは経済の安定にもつながっています。

通貨価値

購買力から見た貨幣の価値。通貨価値は、各国の経済状況により変動する。

兌換紙幣

兌換とは正貨と交換できること。紙幣の価値が安定し信用が高まるので、人びとは安心して紙幣を利用することができる。

貨幣博物館

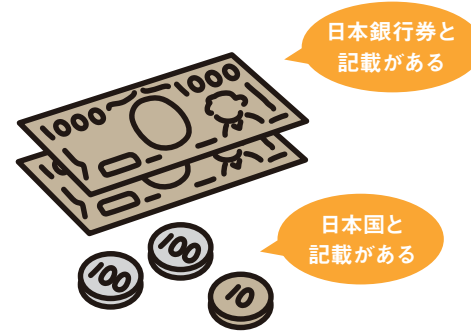
日本銀行本店の向かいにあり、古代から現代に至るまでのお金にまつわるさまざまな歴史を学ぶことができる。

金融政策

各国・地域の中央銀行が行う、金融面からの経済政策。物価や通貨価値の安定を図るために、政策金利や市場に供給する通貨量をコントロールする。景気の調整を図るための政策としても利用されている（P.86参照）。

信用があればなんでも「お金」になる

【日本のお金は円】



お墨付き / 日本銀行と政府が発行

【アメリカのお金はドル】



お墨付き / 中央銀行にあたる FRB が発行

【暗号資産もお金】



お墨付き / 皆が欲しがる気持ちが価値となっている



最終的には信用力の差が金利の差に表れる

金利はどのようにして決められる？

お金を借りるときの金利はどのように決められているのでしょうか。金利は大きく2つの視点から決まります。1つが短期プライムレート、もう1つが借り手の信用力です。信用力が高いほど金利は低くなります。

短期プライムレートに信用力を加味して決まる

個人や企業が金融機関からお金を借りる際に、金利はとても気になるところです。低いほどいいとはいえ、誰もが低金利で借りられるわけではありません。では、金利はどのように決められているのでしょうか。大きくいえば、金利は2つの視点から決まります。

1つは**短期プライムレート**で、**金融機関が最も信用力の高い優良企業に対して、1年未満の短期間の融資を行う際に適用する金利**です。短期プライムレートは、日本銀行が決定する**政策金利**をもとに、各金融機関が設定します。

もう1つは借り手の**信用力**です。金融機関の審査に基づき、**返済能力が高いかどうかといった信用力が決定**されます。

金利は、短期プライムレートに信用力を加味して決まります。信用力が高い大手企業は、短期プライムレートに近い金利で融資を受けられます。中小企業や自営業者は信用力は劣るためそれより高い金利になります。信用力は過去の返済実績や預金額等でも変わり、個人の場合は職業や年収なども審査の対象となります。

担保の有無も金利を左右する

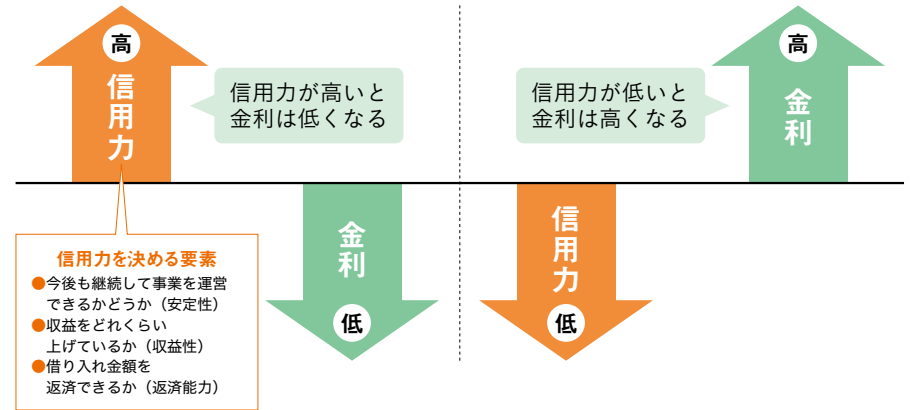
このほか、担保があるかないかによっても金利は異なります。例えば、住宅ローンは**住宅という担保があるため低い金利で融資を受けられます**。住宅ローンの変動金利は、金融機関が半年ごとに短期プライムレートの動向に応じて見直します。一方で、担保のないローンの金利は高くなります。

短期プライムレート
各金融機関のホームページや店頭で公表されており、現状ほぼ横並びである。

政策金利
日本銀行が、景気や物価の安定など金融政策上の目的を達成するために指標とする短期金利。日本では無担保コール翌日物金利（P.40参照）が該当する。

信用力
お金を返済できる能力が高いかどうかの度合いを図るもの。企業や債券については、格付機関による格付評価（P.184参照）が用いられる。

金利は信用力で決まる



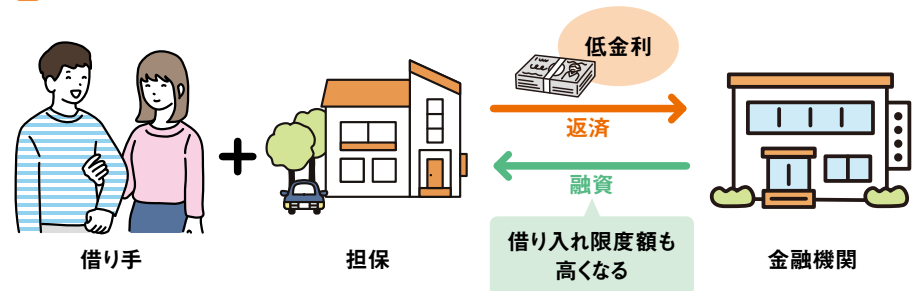
短期プライムレートの推移（毎年1月基準）

2009年1月以降は年率1.475%と横ばいの状態が続く

金利適用月	短期プライムレートの最頻値（年率）	金利適用月	短期プライムレートの最頻値（年率）
2008年1月	1.875%	2016年1月	1.475%
2009年1月	1.475%	2017年1月	1.475%
2010年1月	1.475%	2018年1月	1.475%
2011年1月	1.475%	2019年1月	1.475%
2012年1月	1.475%	2020年1月	1.475%
2013年1月	1.475%	2021年1月	1.475%
2014年1月	1.475%	2022年1月	1.475%
2015年1月	1.475%	2023年1月	1.475%

出典：日本銀行「長・短期プライムレート（主要行）の推移 2001年以降」
※2009年1月1日～1月13日は最も個数の多いデータが複数あるため不定。2009年1月13日以降のデータで表示

担保があると金利は低くなる



景気と株価

人びとの気の持ちようで景気も変わります。気分が明るくなれば消費も増加し、景気が上向くことで株価も上昇します。逆に気分が暗くなれば消費は減り、株価は下落します。

景気も気からで、株価が動く

病は気からという言葉は景気に関しても同じです。人びとの気分が明るくなれば消費も増加し、企業の業績も上がり、投資も増加します。こうして経済活動が活発化すると**企業業績も堅調となることから、株価上昇につながる**のです。

反対に、人びとの気分が停滞し、暗い気持ちになればお金も使わなくなります。消費が落ち込めば日本の経済にもマイナスとなり、それが企業業績に反映され株価が下落します。

株価は景気に先行して動く傾向にある

株価は、実際に**1株あたり純利益 (EPS)** がどうなるかによって**動く傾向**があります。EPSから株価指標の1つである**PER (株価収益率)** が算出できます。PERは、「 $\text{株価} \div 1株あたり純利益$ 」です。

このPERの式を少し変えると、「 $\text{株価} = \text{PER} \times 1株あたり純利益$ 」と表すことができます。つまり、株価はPERとEPSのかけ算といえます。PERは企業の将来への期待を、EPSは企業の業績を反映します。

好景気になると、企業の業績は上がり、EPSは上がります。さらに将来も好景気が続くと考え、企業の成長を期待してPERも上がります。このようにして株価は上昇します。不景気になるとこれと正反対の動きが起こり、株価は下落します。

なお、**株価は景気に先行して動く傾向**があります。そのため、人びとの気持ちが高まりだした段階で株価はすでに上昇している可能性があります。業績などの結果は後からついてきます。このあたりの動きが察知できると、なぜ株価が変動するのかについて理解できるようになるでしょう。

企業業績

企業の事業活動による成果。売上や利益などが該当する。企業業績は、決算書を確認することで把握できる。決算書は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書から構成される。

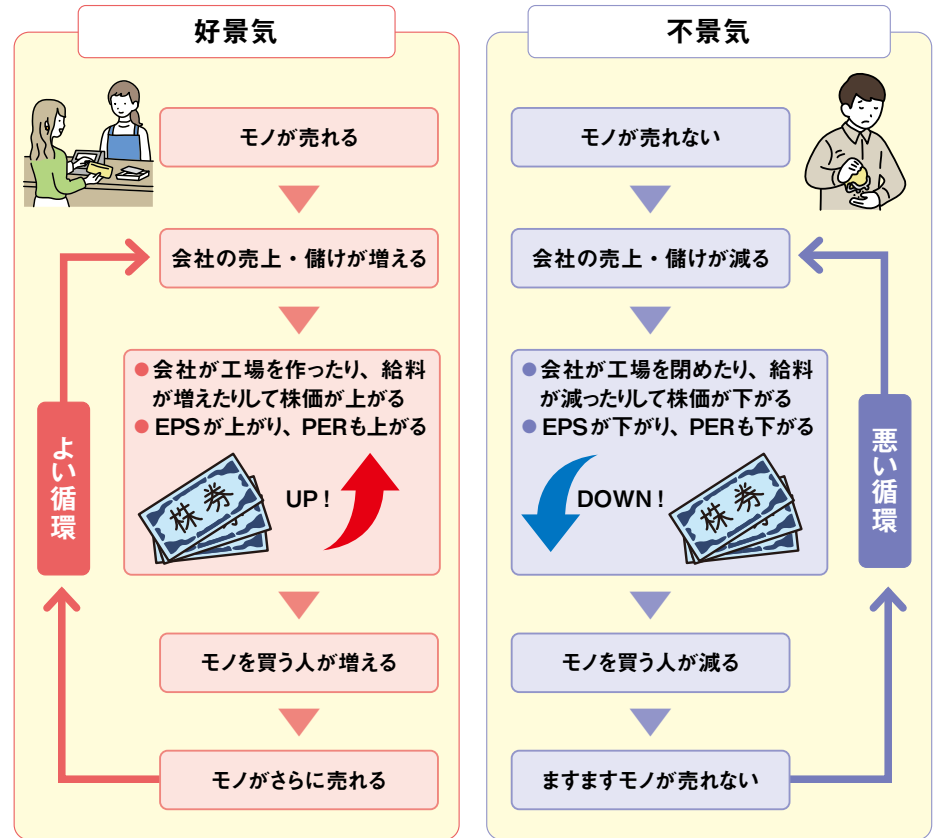
1株あたり純利益

Earnings Per Share。EPS = 当期純利益 ÷ 発行済株式総数。企業の最終的な利益である当期純利益が増加するか、発行済株式数が減少することで増加する。収益性を見る1つの指標である。

PER

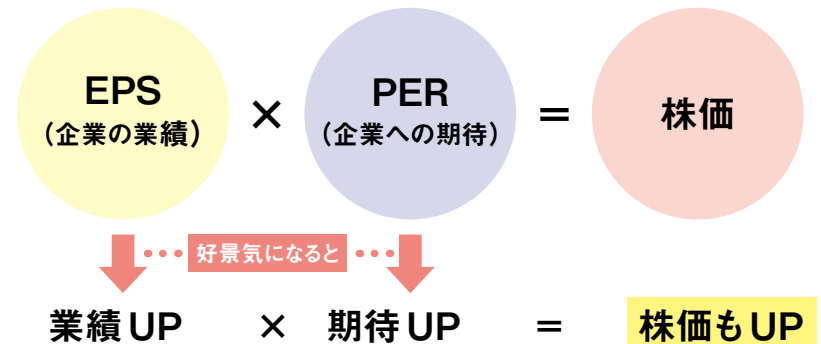
Price Earnings Ratioの略で、株価収益率。株価が1株あたり収益率の何倍になっているかを示す。株価が割安か割高かを判断するための指標。一般的には、企業の今後の成長期待が高いほど高くなる傾向にある。業種によっても度合いが異なる。

景気と株価の関係



好景気と不景気では、流れは反対になる。いいときはいい循環が続き、悪いときはひたすら悪い循環が続く。

EPSとPER



物価の安定のために通貨および金融の調節を行っている

「公開市場操作」を中心に行われるさまざまな金融政策

金融政策は、中央銀行が物価の安定と経済成長を目的に行う、金利や通貨供給量を調節する政策です。日本では日本銀行がその役割を担い、公開市場操作等の手段を用いて、長短金利の誘導や資産の買入れを行っています。

主な金融政策は3つ

日本銀行は、物価の安定を図るために、通貨および金融の調節を行っており、これにあたって金融政策が用いられます。伝統的な金融政策には「公定歩合操作」、「支払準備率操作」、「公開市場操作」の3つがあります。

公定歩合とは、日本銀行が民間の金融機関に対して貸出を行う際に適用される金利です。日本銀行がこの公定歩合を上げ下げすることを公定歩合操作といい、公定歩合を引き上げると民間の金融機関が貸し出す金利も上昇、お金の借りにくくなり景気に歯止めをかける作用があります。以前は金融政策の一翼を担っていましたが、金融の自由化により現在は行われていません。

日本銀行は、民間の金融機関に対して、預金の一定割合を準備金として日本銀行に預け入れることを義務付けています。この預け入れる割合を調整することを支払準備率操作（預金準備率操作）といいます。支払準備率を引き上げると、日本銀行に預けるお金の量が多くなり、市中に出回るお金の量が減ります。これにより、お金の借りにくくなることから金利は上昇します。支払準備率操作は1991年10月以来、行われていません。

買いオペレーションと売りオペレーション

現在行われているのは、日本銀行が民間の金融機関に対して国債などの売買を通してお金の量を調整する公開市場操作です。公開市場操作には、「買いオペレーション」と「売りオペレーション」があります。

買いオペレーションとは、日本銀行が民間の金融機関が保有する債券等を購入し、市場に資金を供給するものです。市場に出回

ETF

Exchange Traded Funds。日経平均やTOPIXといった株価指数などに連動するように運用される投資信託。証券取引所に上場しているため、株式と同じように取引できる。

J-REIT

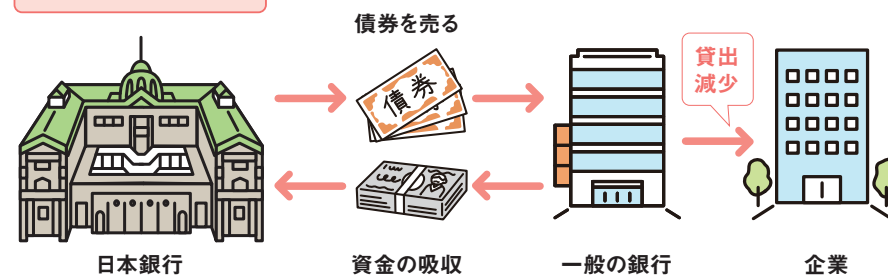
日本の不動産投資信託（P.144参照）。証券取引所に上場しているため、株式と同じように取引できる。

ETF・J-REITの買入れ

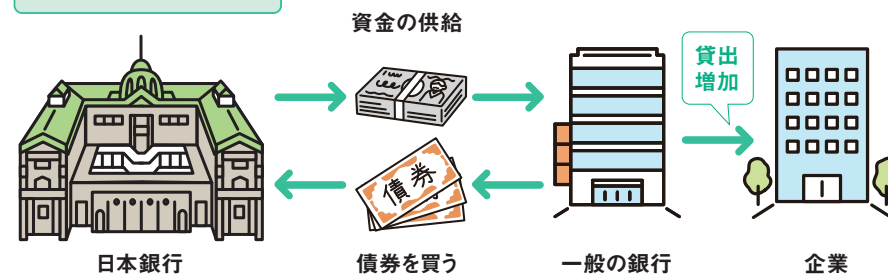
株価やJ-REIT価格を安定させ、押し上げる効果が期待できる。これにより、景気と株価の両面を刺激して消費を活性化させ物価の押し上げにつなげる狙いがある。

公開市場操作のしくみ

好景気するとき



不景気するとき



2023年7月に決められた日銀の金融政策の修正

長短金利操作の運用

- 長期金利の変動幅は「±0.5%程度」をめどとし、長短金利操作について、より柔軟に運用
- 10年物国債金利について1.0%（0.5%から変更）の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施

るお金の量が増えることで金利が低下し、景気を浮揚させる効果が期待できます。

売りオペレーションとは、逆に日本銀行が保有する債券等を民間の金融機関に売り出します。市場に出回るお金の量が減少し金利は上昇、景気に歯止めをかける役割を担います。

いまは買いオペレーションによって市場の貨幣供給量を増加させる量的緩和が行われています。国債だけでなくETF・J-REITの買入れ、CP・社債買入れなども行われています。

CP・社債買入れ

企業の資金調達環境の安定化を図る目的で、CP（P.40参照）や社債を買入れ、金利上昇を抑える。

伝統的な銀行経営だけでは競争に勝てなくなる日がある？

異業種から参入してきた新銀行

2000年以降、異業種から参入した新しい銀行が多く生まれています。成り立ちを整理してみると、インターネット専業・流通コンビニ系・中小企業融資という大きく3つの形態に分類することができます。

インターネット専業、流通コンビニ系が銀行に参入

ジャパンネット銀行

2000年にさくら銀行（現：三井住友銀行）と富士通が主体となり設立したインターネット専業銀行。その後、ヤフーの連結子会社となる。2020年7月31日の取締役会にて、PayPay銀行へ商号変更を決定した。

ソニー銀行

2001年にソニー、三井住友銀行などの出資により設立した。ジャパンネット銀行が決済手数料を収益の柱にしたのに対して、ソニー銀行は外貨預金などの資産運用や住宅ローン等を収益の柱に据えている。

楽天銀行

2001年に国内で2番目に設立されたインターネット専業銀行。もともとはイーバンク銀行であったが、2009年に楽天が連結子会社化し、2010年に楽天銀行へ商号変更された。日本最大級のネット銀行。

1998年に銀行持ち株会社が解禁されました。以降、新しく異業種から参入した銀行が数多く設立されています。大きく次の3つの業態に分けられます。

1つ目は、**インターネット専業銀行**です。2000年に設立されたPayPay銀行（旧**ジャパンネット銀行**）をはじめ、**ソニー銀行**、**楽天銀行**、**住信SBIネット銀行**などです。営業上、必要最小限の店舗は持つものの、それ以外はすべてインターネットでサービスの提供が行われます。**人件費や店舗運営コストがかからないため、預金金利が高く手数料は通常の銀行に比べて低く抑えています。**

2つ目は、**商業施設やコンビニを運営する企業が持つ銀行**です。セブン銀行はイトーヨーカドーやセブンイレブンなどの店舗内にATMを構え、主に預金や振込を中心としたサービスを展開します。イオン銀行は、イオンやミニストップに設置したATMのほか、ショッピングセンターに店舗を構えて住宅ローンや外貨預金、投資信託の販売など広く展開しています。ローソンも2018年10月よりローソン銀行の業務を開始しています。

3つ目は、**中小企業向けの融資を主体とする銀行**ですが、新銀行東京はさらば銀行に吸収合併され、日本振興銀行は経営破綻して、その業務を承継した第二日本承継銀行は最終的にイオン銀行に吸収されました。

最近では、地方銀行がデジタル技術を活用してオンラインサービスを行うデジタルバンクを設立する動きが見られます。2022年1月には東京さらばしフィナンシャルグループのデジタルバンクとしてUI銀行が開業。今後、さらに新規参入が加速し、伝統的な銀行経営などに大きな影響を与える可能性があります。

新規参入してきた新銀行

1998年3月

銀行持ち株会社解禁

インターネット専業銀行

【特徴】

最小限の店舗以外はすべてインターネットでサービス提供を行う。預金金利が高く、手数料が低い

【例】

- PayPay銀行
- ソニー銀行
- 楽天銀行
- 住信SBIネット銀行



商業施設などの運営企業が持つ銀行

【特徴】

コンビニなどにATMを設置し、預金や振込を中心としたサービスを提供し、ショッピングセンターに店舗を構えて住宅ローンや外貨預金、投資信託の販売を行ったりする

【例】

- セブン銀行
- イオン銀行
- ローソン銀行



中小企業向けの融資を主体とする銀行

【特徴】

新銀行東京や日本振興銀行などがあつたが、いずれも吸収合併や経営破綻している

失敗に
終わっている



インターネット専業銀行の預金金利比較

金融機関名	年 金 利		金融機関名	年 金 利	
	普通預金	定期預金 (1年満期)		普通預金	定期預金 (1年満期)
auじぶん銀行	0.001%	0.030 ~ 0.050%	みんなの銀行	0.001%	0.100%
GMO あおぞらネット銀行	0.001%	0.020%	大和ネクスト銀行	0.005%	0.050%
住信SBIネット銀行	0.001%	0.020%	UI銀行	0.100%	0.120 ~ 0.200%
ソニー銀行	0.001%	0.010 ~ 0.3%	楽天銀行	0.020%	0.020%
PayPay銀行	0.001%	0.002%			

※2023年3月時点
出典：Business Insider Japan

住信SBIネット銀行

三井住友信託銀行とSBIホールディングスが共同で出資するインターネット専業銀行。利用者が資産運用に用いることを前提とした銀行となっており、SBI証券と連携した円預金「ハイブリッド預金」がある。

投資信託とはなにか

投資信託は、投資家から集めた資金をもとにさまざまな金融商品に投資して、運用で得た利益を投資家に分配する金融商品です。1万円程度から購入でき、投資の手始めとしても向いています。

投資のプロが販売、運用、管理してくれる

ファンドマネージャー
ファンドの運用を行う専門家。投資信託運用会社や投資顧問会社、信託銀行、保険会社などの運用会社や金融機関に所属する。ファンド別に定められた目的や運用方針に従って、運用を行っていく。

基準価額

株価とは異なり、1日に1回のみ算出される。基準価額はあくまで参考価額であり、実際は翌営業日または翌々営業日の基準価額で購入、換金することになる。金融機関や新聞で確認できる。

投資信託はファンドとも呼ばれ、投資家から集めた資金を**ファンドマネージャー**が運用し、得られた利益を投資家に分配する金融商品です。投資信託は、証券会社や銀行、信用金庫などの金融機関で販売されており、1万円程度から購入できます。専門家による分散投資ができることから、投資初心者をはじめ、高度な知識がなくても気軽に投資ができる金融商品として人気があります。

実際に投資信託を購入する場合は「**基準価額**」を確認します。基準価額とは、**投資信託を売買する際の時価**のことです。仮に1万1,100円とあれば、それに近い売買金額と考えます。

投資信託は運用に費用がかかる

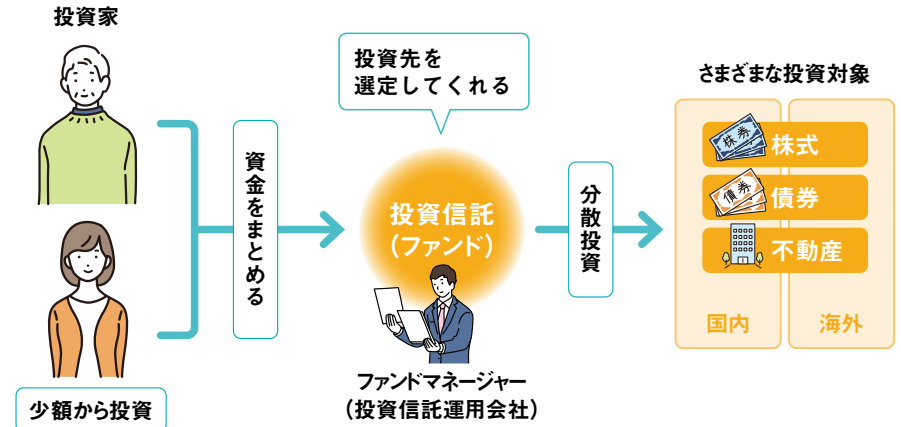
投資信託は多くの機関が関わることもあり、運用に費用がかかります。費用には、大きく分けて販売手数料（募集手数料）、信託報酬、信託財産留保額があります。

販売手数料とは投資家が投資信託を購入する際に販売会社に**支払う手数料**です。購入金額の1～3%（+消費税）ですが、最近ではノーロード投信と呼ばれる、手数料無料の商品も増えてきています。

また、**信託報酬**とは投資信託の運営や管理にかかるコストです。このコストは、販売会社、投資信託運用会社、信託銀行の三者が受け取り、信託財産から徴収されます。この三者の関わり方については次節で詳しく解説します。

信託財産留保額とは投資家が投資信託を中途解約する場合に**負担するコスト**です。解約によりほかの投資家が不利とならないようにするための費用といえます。

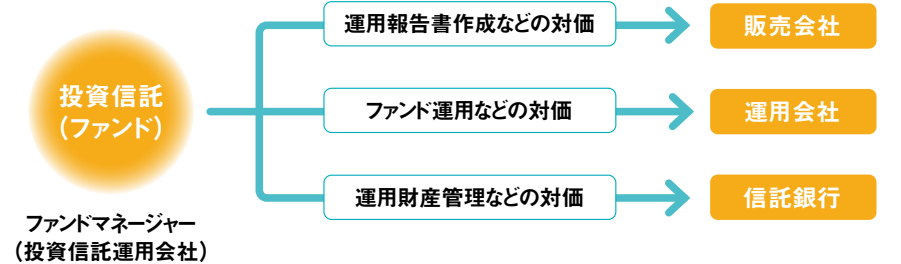
▶ 投資信託とは？



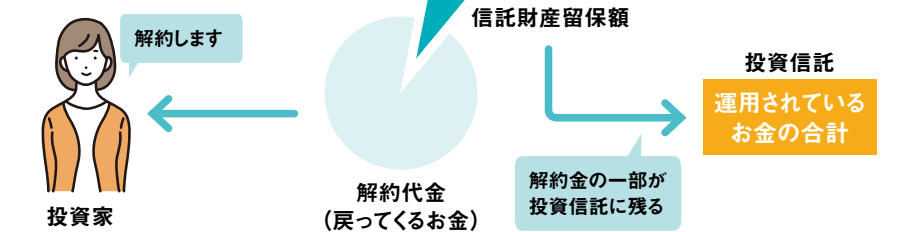
▶ 販売手数料



▶ 信託報酬



▶ 信託財産留保額



キャリートレードとは

金利差に着目して、金利の低い国の通貨を借り、その資金をもとに米国債などほかの金融資産を購入して金利差を獲得する手法をキャリートレードといいます。特に日本円でされることを円キャリートレードと呼んでいます。

金利の低い通貨で借りて高い通貨で運用する

キャリートレードとは、金利の低い国の通貨を借りて資金調達を行い、その資金をもとに金利の高い通貨で運用を行って、利ザヤを稼ぐ方法です。例えば、円を借りて米ドルに換えて、米国債などほかの金融資産で運用します。金利差が大きいほど大きな収益を得られ、機関投資家やヘッジファンドといったプロが利用する資金調達、運用手法として知られています。資金返済時は円に戻るので、為替相場の変動には注意が必要です。

特に、円で資金調達を行うことを円キャリートレードと呼んでいます。日本円が低金利で、米ドルやユーロに次いで流動性が高く、各国の為替市場で売買しやすいため人気なのです。

個人では、FXが利用できます。日本円のように他国に比べて金利の低い通貨を売り、金利の高い通貨を購入すると通貨間の金利差であるスワップポイントが得られます。これも立派なキャリートレードといえます。

ミセスワタナベ

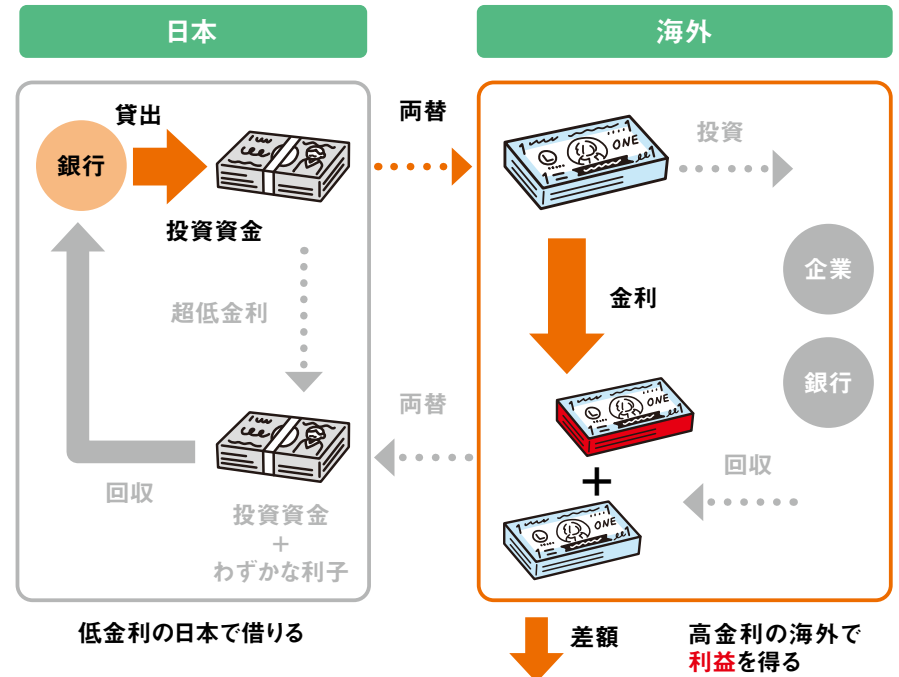
素人投資家を指す用語として使われている。過去の円安時に、日本の素人投資家がFXでレバレッジをかけて円キャリートレードを行い、マーケットに大きな影響を及ぼした。家庭の主婦までもが外国為替取引をしていたこと驚いた海外メディアによって使用され、世界的に有名な用語となった。キモントレーダーともいう。

日本の個人投資家が為替相場に影響を与えている

日本の金融緩和は超低金利により円安を誘導します。同時に海外のヘッジファンドの円キャリートレードを誘発しています。円キャリートレードが加速すると、円を売る人が増えてさらに円安が進むことになります。

日本では、主婦をはじめ個人投資家がFXにより円キャリートレードを行うことも多く、相場を動かす要因にもなっています。海外ではこういった人たちのことをミセスワタナベと呼んでおり、日本からの個人のFX取引が、外国為替市場に大きな影響を与えていることを物語っています。

円キャリートレードの流れ



お金を動かすだけで 利益

金利差が大きければ大きいほど収益を得ることができますが、為替の変動には注意が必要です。



ONE POINT

キャリートレードの巻き戻しとは

円キャリートレードでは、運用している通貨の利下げが見込まれたり、為替が円高に動くなどの要因で、いったん利益を確定するために円を買い戻す動きが生じることがあります。これを「円キャリートレードの巻き戻し」と呼びます。このときは市場で円が買われるため、円高になります。

利子がもらえるかどうかで利付債と割引債に分かれる

債券の形態 利付債・割引債・仕組債

利付債とは、定期的に利子が支払われる債券を指します。割引債とは、利子が見つからない代わりに額面より低額で発行され、額面金額で償還される債券を指します。仕組債はデリバティブなどが組み込まれた債券です。

主な債券の形態と違い

割引債

ゼロクーポン債とも呼ばれる。

割引金融債

特定の金融機関が特別な法律に基づいて発行する割引債。償還期間は1年。額面1万円程度から購入できた。現在は発行されていない。

利札

電子化以前の紙の債券に付いていた利子と引き換える紙片(券)のこと。利払日に切り取って支払い場所の金融機関に持ち込むと利子を受け取ることができた。英語でクーポン(coupon)で、そのため利子のことをクーポンと呼ぶ。

ストリップス債

外国債の一種。元本利子分離債とも呼ばれる。利付債の元本部分と利札部分を分離し、それぞれゼロクーポンの割引債として取引する。Separate Trading of Registered Interest and Principal of Securitiesの略。

債券を利子の支払い方法で分類すると、**利付債**と**割引債**に分かれます。利付債とは、**1年ごとや半年ごとなど定期的に利子が支払われる債券**を指します。このうち多くは固定利付債で、利払日にあらかじめ決められた利子が支払われる債券です。市場において金利の変動があったとしても、受け取る利子は変動しません。変動利付債は、市場の金利水準によって受け取る利子変動する債券です。

割引債は、利子はもらえませんが、**利子の代わりに額面より低額で発行され、額面金額で償還される債券**です。例えば、額面100円あたり95円で発行される割引債の場合、5円が収益となります。いわば利子の先払い形式ともいえるものです。割引債には、**割引金融債**、**国庫短期証券**(P.40参照)があります。元本と**利札**を分けて割引債とする**ストリップス債**もその一種です。

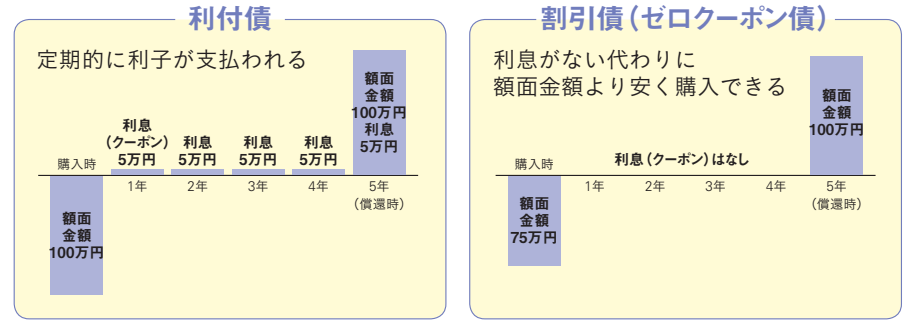
仕組債はリターンも大きい分リスクも高い

仕組債とは、**スワップやオプションといったデリバティブ**(P.190参照)が組み込まれたオーダーメイド型の債券です。大きなリターンを得られる可能性がある一方で、ハイリスクで大きく元本割れする可能性もあります。

仕組債には、例えば**EB債**があります。EB債は償還時の対象銘柄の株価があらかじめ定められた水準以上なら現金で、水準未満なら株式や上場投資信託で償還されます。仕組債には、ほかにも**リバースフローター債**、外国債の一種である**デュアル・カレンシー債**や**リバース・デュアル・カレンシー債**(P.180参照)など、さまざまな商品があります。

利付債と割引債の違い

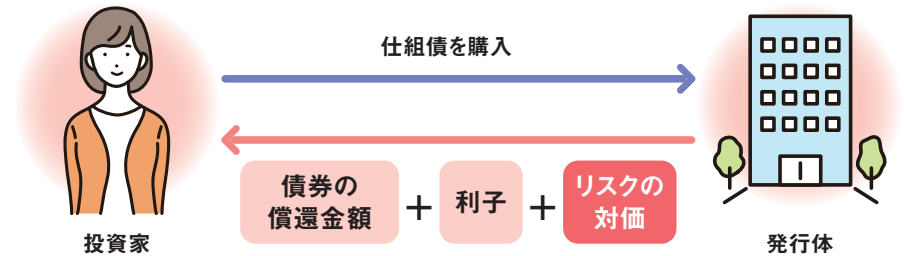
● 額面金額100万円、利率年5%、満期5年債の例



固定利率と変動利率による利付債の違い

固定利付債	利率が固定されている債券。利払日に、あらかじめ決められた利率の利子が支払われる。日本では大半の債券がこの形式
変動利付債	利率が市場の金利水準に連動して変わる債券。「個人向け国債変動10年」などがよい例

仕組債はリターンが大きい



仕組債はオーダーメイド型なので投資家にとって都合のいい商品であるものの、デリバティブが組み入れられている分リスクも大きくなります。また、基本的には中途解約もできないしくみとなっています。

EB債

Exchangeable Bondの略で、他社株転換社債。

リバースフローター債

参照する短期金利が上昇すると利率が低下、金利が低下すると利率が上昇する債券。

異なる金利・通貨・利子などを当事者間で入れ替える

キャッシュフローを交換する「スワップ取引」

スワップとは交換するという意味です。代表的なスワップ取引には、同じ通貨で変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、米ドルと日本円といった異なる通貨を交換する通貨スワップがあります。

同じ価値のキャッシュフローを交換する取引

キャッシュフロー

お金の流れ、収入と支出のこと。会計用語としては、企業の一定期間の営業・投資・財務の活動での収入と支出を指す。金融商品においては、売買での収支や利子など商品が生むお金の流れを指す。ここでは後者のこと。

現在の価値が同じ**キャッシュフロー**を交換する取引をスワップ取引と呼びます。スワップ取引はリスク回避の手段として利用されるほか、効率的な資金調達方法としても広く利用されています。代表的なスワップ取引には、金利スワップ、通貨スワップ、クーポン・スワップといったものがあります。交換する期間や条件は当事者間で調整して決める必要があるため、店頭取引となります。

代表的なスワップ取引

金利スワップとは、金利のみを交換対象とするスワップ取引です。金利の異なる同じ金融商品の利払いだけを当事者間で交換します。最も多いのは固定金利と変動金利の交換です。例えば、固定金利でお金を借りていて将来金利が下がると予想する人は、変動金利のほうが利息が減らせます。一方で、変動金利でお金を借りていて将来利息を確定するために固定金利にしたいと考えている人がいたら、お互いの元契約はそのまま継続し、発生する利子だけを交換する取引をします。

通貨スワップとは、異なる通貨間で金利と元本を交換する取引です。例えば、米ドルでの支払いのために米ドル建ての社債を発行し、通貨スワップで円建ての債券と交換します。すると円で利子の支払いや元本の償還ができるため、将来の為替変動リスクをなくし、支払額を確定できます。通貨スワップのうち金利部分だけ交換することをクーポン・スワップと呼びます。主に輸出入において利用されます。

このほかにも、**エクイティ・スワップ**、**コモディティ・スワップ**といったスワップ取引があります。

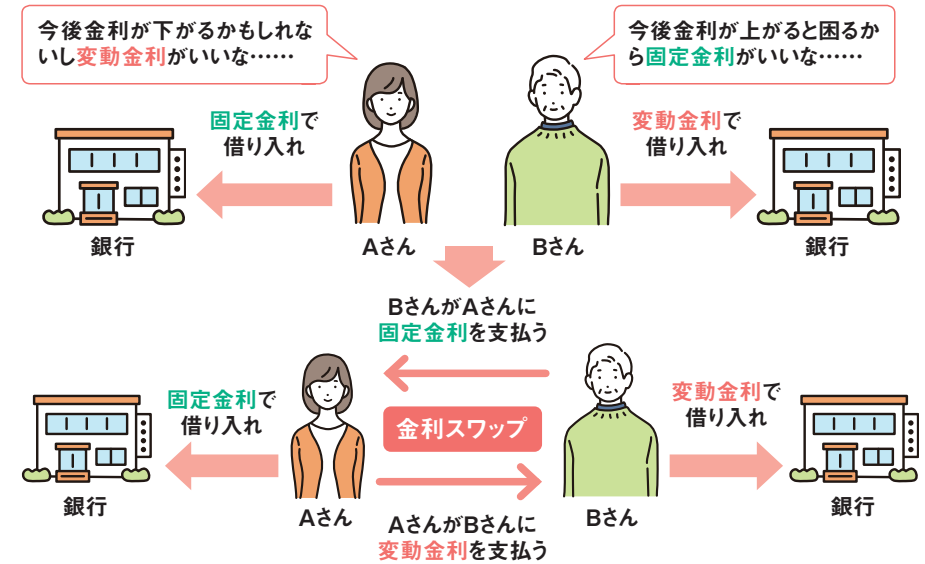
エクイティ・スワップ

株価指数と金利、または異なる株価指数同士を交換するなど、キャッシュフローの一方が株式に関連したもの（エクイティ資産と呼ぶ）で行われるスワップ取引のこと。

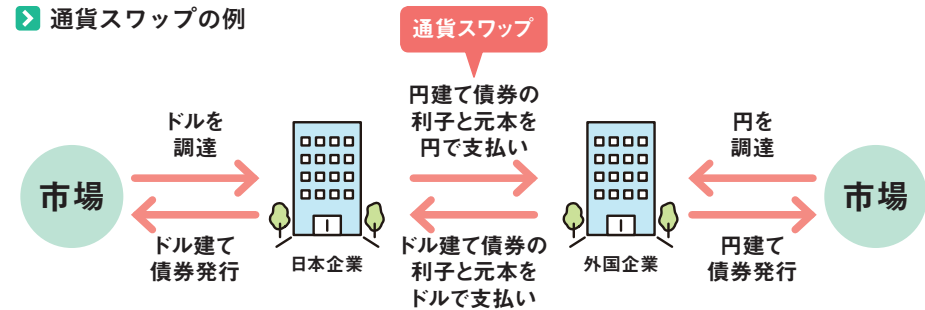
コモディティ・スワップ

コモディティの変動価格と固定価格を交換する取引のこと。商品スワップとも呼ぶ。

スワップ取引のしくみ（金利スワップの場合）



通貨スワップの例



ONE POINT

通貨スワップのはじまり

世界最初の通貨スワップの取引は、1981年に世界銀行とIBMのあいだで、米ドルとスイスフランを使って行われた取引です。当時、IBMはスイスフラン建ての社債を起債していました。しかしスイスフランが米ドルよりも下落しており、米ドル建てに変えたいというニーズがあったため、世界銀行との協議の結果行われたといわれています。

新しい個人送金のしくみ、「ことら」とは？

金融機関も進化を続けています。2022年10月から、メガバンクを中心に「ことら送金」がスタート。携帯電話番号だけで10万円以下の小口送金が簡単にできるサービスです。今後利用できる金融機関の拡大が見込まれます。

利用している金融機関のアプリから簡単に送金できる

「ことら送金」とは、金融機関のアプリをもとに、10万円以下の小口送金が簡単にできる新しいスタイルの送金サービスです。

送金したい人の携帯電話番号がわかっている場合、金融機関のアプリから送金できます。また、送金手数料も少額で、三井住友銀行などでは送金手数料を無料にしています。

ただし、受け取り側が利用する金融機関のアプリで携帯電話番号を登録していることが前提となります。もちろん、これまでの送金同様、銀行の口座番号をもとに送金することも可能です。

振り込み手数料が抑えられるのが最大のメリット

それでは、どのような場合に、ことら送金サービスをうまく利用するとよいのでしょうか。例えば、自身の別口座へ資金を移したいときに利用できます。今までは、「数万円だけ振込したい」といった場合にも手数料がかかったため、ATMまで行き入金していたという人も多いでしょう。

また、プレゼントなどを共同で購入した際の精算にも利用できます。その場で電話番号を聞き、アプリから送金すればよいのです。手数料も、積み重なれば大きな額になります。

これまででも、LINE Payなどで同じような送金のしくみがあったものの、LINEの友達に限定した送金サービスとなっています。ことら送金サービスは、同じ金融機関の口座でなくとも、金融機関のアプリから送金ができます。

このような利便性から、全国の銀行、信用金庫を中心に、順次利用できる金融機関が拡大するとともに、利用者も拡大する見込みです。

ことら

メガバンクが中心となり設立された、小口資金決済を行うための決済インフラ。ことら送金サービスを導入している金融機関間であれば、簡単かつ手数料を抑えて送金できる。

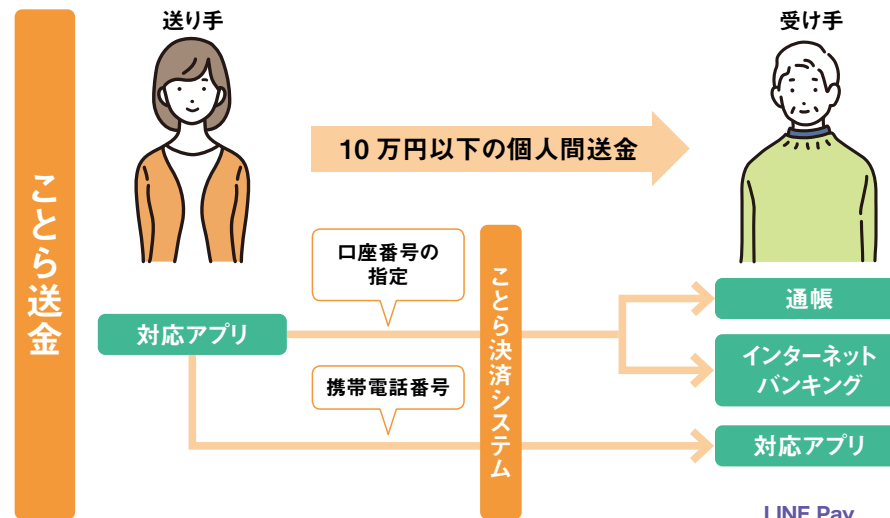
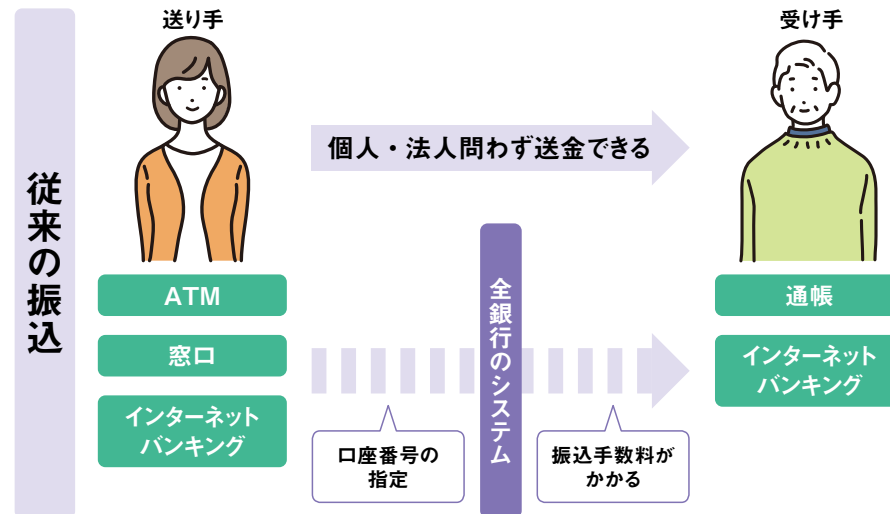
アプリ

ことら送金サービスは告知資金決済の利便性向上を目的としており、利用するためには普段利用する金融機関のアプリをインストールする必要があります。

送金手数料

金融機関間で資金を送金する際にかかる手数料のこと。個人送金では、インターネットを利用すれば同じ銀行の中での送金は手数料が無料となるものの、他行あての場合数百円程度の手数料がかかることになる。

従来の銀行振込と「ことら」の違い



LINE Pay

LINEが開発したスマホ決済サービス。買い物における支払いや、送金・割り勘、公共料金の請求書支払いなどで利用できる。全国171万カ所以上のLINE Pay導入加盟店や提携サービスで利用可能。

これまでは送金時に口座番号が必要で送金額に応じて手数料が発生していた。ことら送金では、金融機関のアプリをダウンロードすれば、相手の携帯電話番号のみで送金ができ、手数料も抑えられる。